

転換点としての「1998年」

平成 26 年 7 月

三重県戦略企画部 統計課

(要旨)

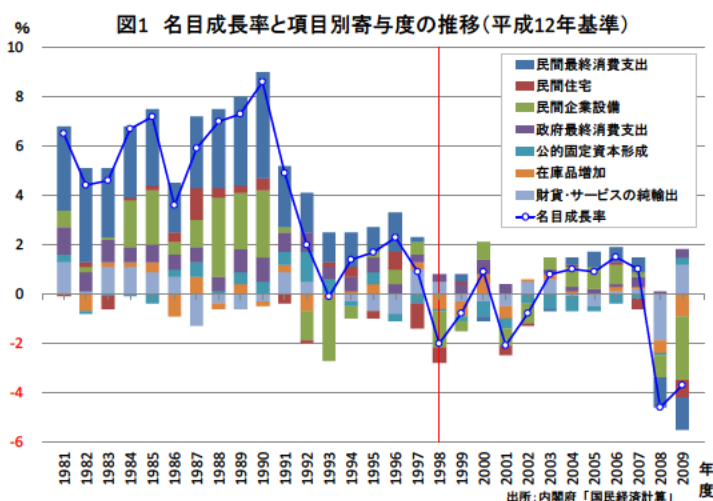
- ☞ バブル崩壊後の1991年を転換点として「失われた20年」と言われますが、経済社会の変化の転換点は1998年であったと考えられます。
- ☞ 正規雇用者の減少や賃金の低下などが雇用者報酬の減少をもたらし、結果として可処分所得の減少につながり、家計最終消費が頭打ちになり始めたのも1998年でした。
- ☞ 1998年頃での変化は、「金融ビッグバン」、「外為法の改正」、「倒産法の改正」、「労働者派遣法の施行」などありますが、根底には「人口オーナス」(生産年齢人口の減少と老年人口の増加が同時進行する状態)という人口変化があったと考えられます。

1. 家計部門の悪化は1998年頃から鮮明に

1981年度以降の名目成長率の変化を見ると、バブル崩壊後の1991年度以降に大きく落ち込み、1998年度には▲2.0%と大幅なマイナスとなっています。2000年代に入って、民間企業設備や外需に牽引される形で一時回復しますが、リーマン・ショック以降は大きく低迷しています。

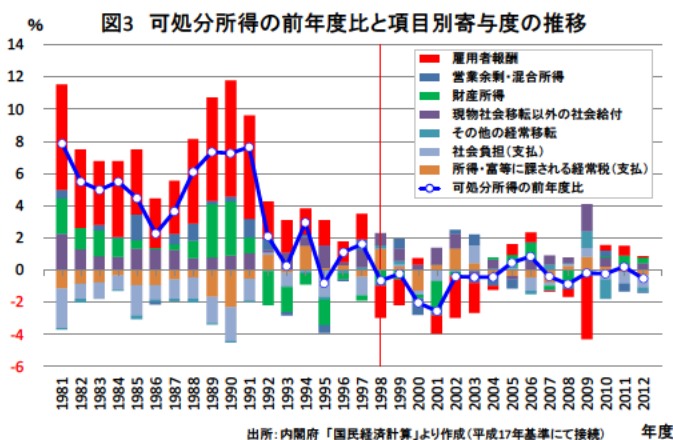
次に、各需要項目の寄与度の変化を見ると、企業部門となる民間企業設備は1991年度以降、大きなマイナスを示すようになり、プラスでも寄与度は小さくなっています。一方、家計部門に関連する民間最終消費や民間住宅は、バブル崩壊後の1991年度以降にプラスであっても寄与度は小さくなり、1998年度頃からはマイナス基調となっています。

バブル崩壊後を「失われた20年」と呼ばれ、その転換点は1991年であったと言われますが、家計部門での本当の転換点は数年後の1998年であったと考えられます(図1)。

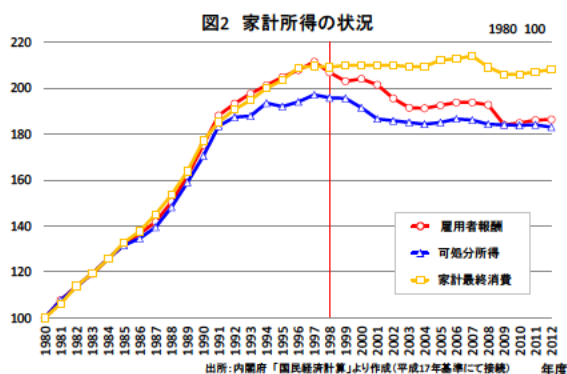


2. 可処分所得の減少も1998年が転換点に

国民経済計算の「制度部門別所得支出勘定」の「家計(個人企業を含む)」部門を見ると、家計所得の状況がよく解ります。



【営業余剰・混合所得】個人企業に分配される所得 【財産所得】 利子、配当、地代(土地の賃貸料)など
 【現物社会移転以外の社会給付】 老齢年金や年金基金等からの現金給付、退職金、生活保護費、遺族年金、恩給など
 【その他の経常移転】 非生命保険純保険料及び保険金、贈与金、寄付金、家計間の仕送り金など
 【社会負担(支払)】 社会保障基金や年金基金への雇い主・雇用者負担など
 【所得・富等に課される経常税(支払)】 所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税など



可処分所得は、雇用者報酬が1998年度から急激に減ったために減少を始めています。これを受ける形で家計最終消費も1998年度から頭打ちになっています(図2)。

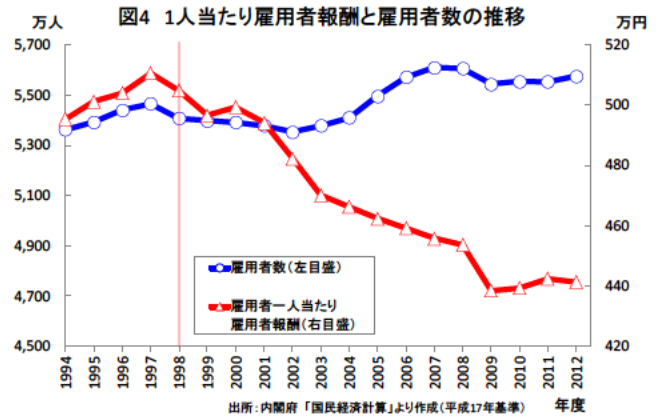
つぎに可処分所得を寄与度分解すると、雇用者報酬が1998年度からマイナスの寄与に転じていることが解ります(図3)。

3. 雇用者報酬の減少要因①(1人当たり雇用者報酬の減少)

すでに見たように、マクロとしての雇用者報酬は1998年度以降に減少を始めています。それでは次に、その3つの減少要因について考察を行っていきます。

雇用者報酬は雇用者数と賃金の積で決まります。そこでまず、雇用者数の推移を見ると、雇用者数は1998年度に減少を始め、いったん増加しますが、リーマン・ショックにより減少します。その後は通増傾向にあります。一方、雇用者1人当たり雇用者報酬も1998年度から減少が始まり、以後その傾向は加速して、リーマン・ショックでさらに減少し、2012年度は横ばい傾向にあります(図4)。

そこで、1つの疑問が起こります。それは、2000年代の雇用者数の増加が1990年代のように1人当たり雇用者報酬の上昇に結びつかずなかったのかということです(図4)。その答えが、非正規雇用の増加とその賃金構造にあります。

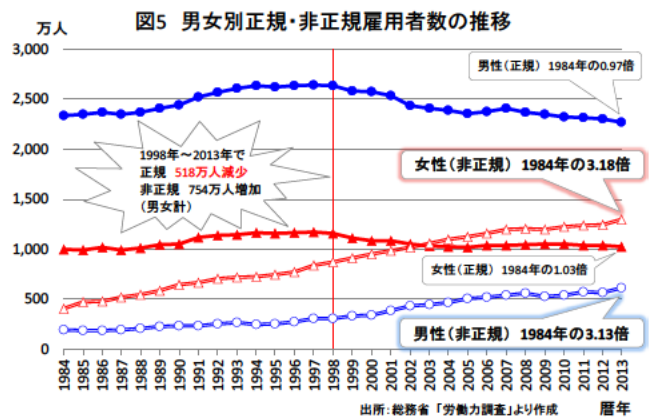


4. 雇用者報酬の減少要因②(正規から非正規へ)

答えの一つとなる非正規雇用の増加に関してですが、男女・就業形態別に雇用者数の推移を見ると、男女ともに正規雇用が1998年頃から減少が始まっています。一方、非正規雇用については、女性は一貫して増加トレンドにあり、男性も少し弱い増加傾向にありましたが、1998年以降は増加傾向に強まりが見えます(図5)。

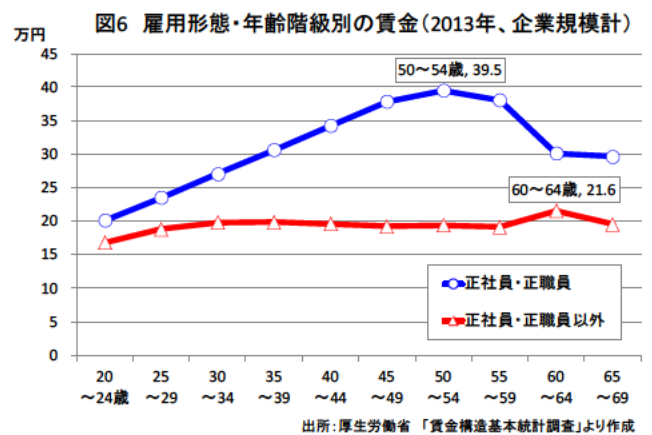
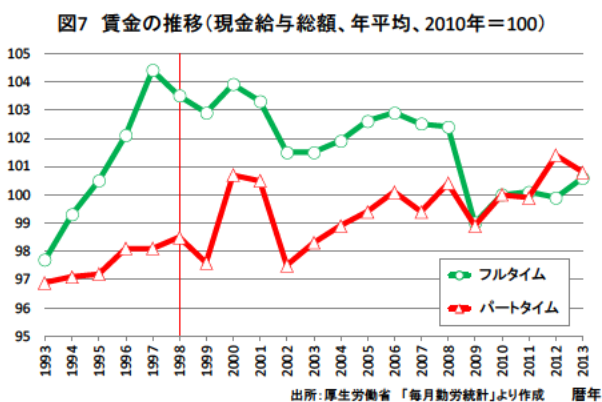
1998年から2013年で見ると、その間に正規雇用は**518万人減少**し、非正規雇用は**754万人増加**しています(図5)。

どうしても非正規雇用の方が賃金は低いでしょうから、図4における2000年代の雇用者数の増加は、1人当たり雇用者報酬の上昇にはならなかったと思われます。



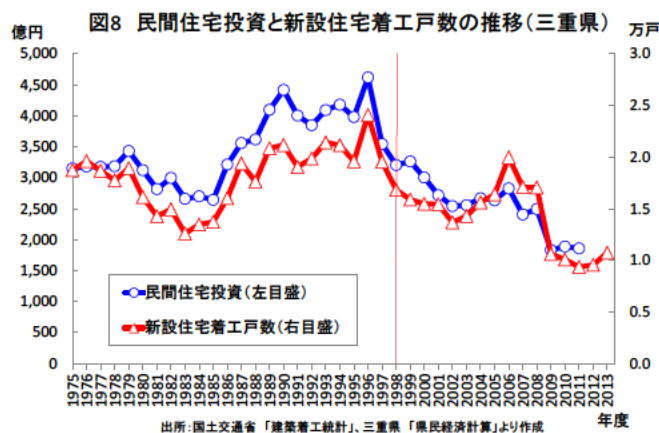
5. 雇用者報酬の減少要因③(就業形態別賃金の変化)

それでは、雇用形態別の賃金を見ると、2013年で正社員・正職員を100とすると、正社員・正職員以外は62(男女・年齢計)となり、賃金格差は大きなものとなっています(図6)。



以上3つの要因により、雇用者報酬は減少したと思われます。参考ですが、時系列で雇用形態別の賃金をみると、フルタイムは1998年以降、減少傾向ですが、パートタイムは基本的に増加傾向が続いています(図7)。

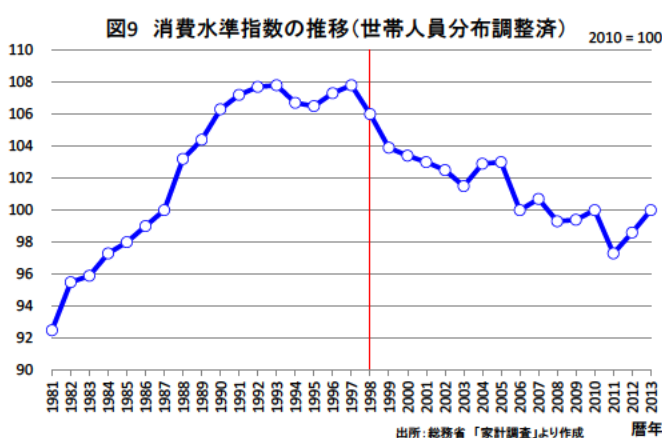
6. 1998年が転換点となる他の指標



(1)民間住宅投資と新設住宅着工戸数

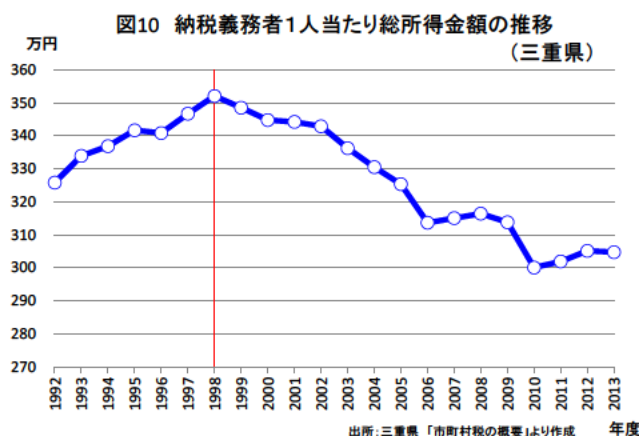
家計部門の「投資」である住宅関連の動向を見ると、民間住宅投資と新設住宅着工戸数は大体リンクしており、1998年度頃には共に減少を開始しています。

1997年前後では消費税引上げによる駆け込み需要とその反動も見られます(図8)。



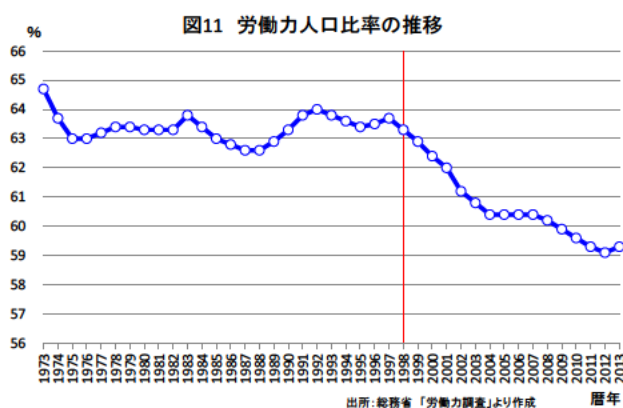
(2)消費水準指数

家計消費の面から世帯の生活水準をよりの確に把握することのできる消費水準指数の推移を見ると、1998年から確実に低下が始まっていますが、しかし、直近の2年は上昇傾向にあります(図9)。



(3)納税義務者1人当たり総所得金額

納税義務者1人当たりの総所得金額の推移を見ると、この指標は1年ずれて、1999年度から減少傾向は始まっています(図10)。



(4)労働力人口比率

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口)の推移を見ると、1998年から低下を開始しています。これは、労働力人口が減少に転じたのと労働力人口比率が相対的に低い年齢層の人口が増加した、いわゆる年齢構成要因がマイナスに寄与したためです。2005年からしばらく横ばいになりますが、2008年以降は2007年に団塊の世代が60歳に到達した関係で、再び低下を始めます。

7. 人口オーナスが経済を圧迫

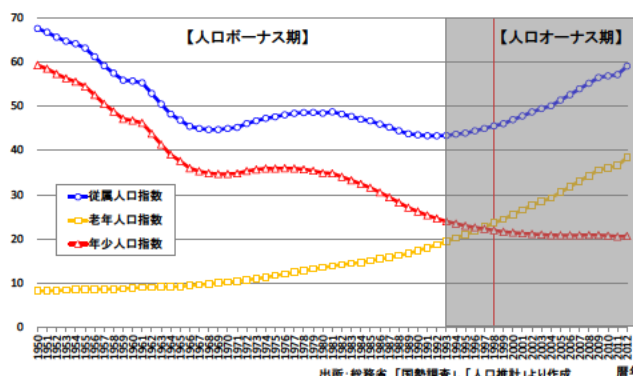
人口オーナスとは、人口が経済発展にとって重荷となった状態を指し、生産年齢人口の急減と高齢人口の急増が同時に起こる状態のことを言います。オーナス(onus)とは英語で重荷や負担を意味する言葉です。人口ボーナスは、その裏返しの状態を指します。正確に言うと、少子化と高齢化が進んで、従属人口(年少人口と老年人口の合計)の生産年齢人口(15～65歳)に対する割合が高まる時期が「人口オーナス」期で、人口変化が経済にマイナス作用を及ぼします。

日本の「人口ボーナス」期は1950年代から1990年代初頭までで、この人口ボーナス期は一度訪れた後、1つの国には二度と来ないといわれています。

今回のテーマである「1998年」で見ると、象徴的なのは、1998年で初めて老年人口指数が年少人口指数を上回ったということです(図12)。やはり、この老年人口指数の急激な上昇が社会の負担を増加させ、経済活動を圧迫していると考えられます。

$$\begin{aligned} \text{【年少人口指数】} &= (0\sim14\text{歳人口}) / (15\sim64\text{歳人口}) \times 100 \\ \text{【老年人口指数】} &= (65\text{歳以上人口}) / (15\sim64\text{歳人口}) \times 100 \\ \text{【従属人口指数】} &= (0\sim14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}) / (15\sim64\text{歳人口}) \times 100 \end{aligned}$$

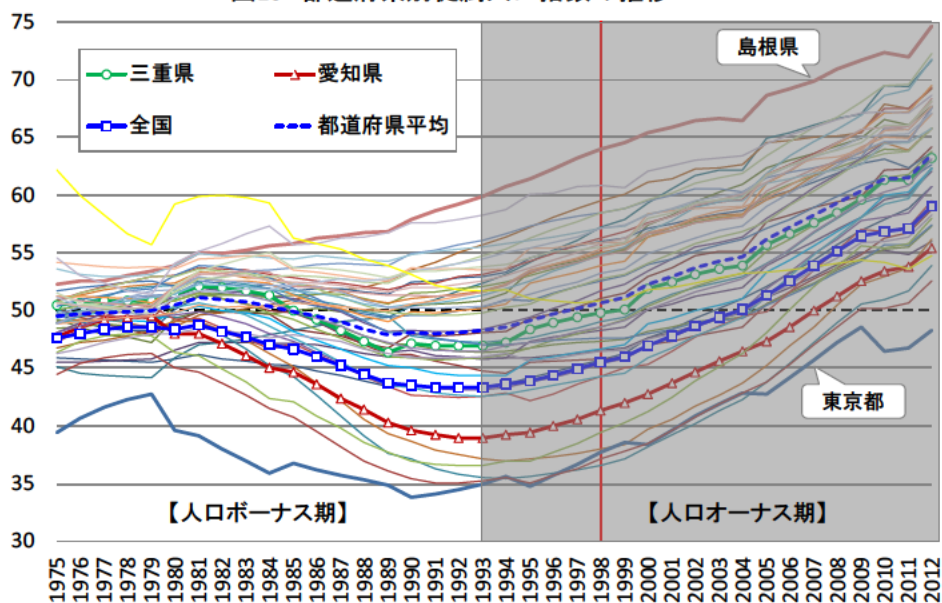
図12 人口ボーナスと人口オーナス



出所：総務省「国勢調査」、「人口推計」より作成 暦年

最後に、都道府県別の従属人口指数の推移を見ると、指数に幅はありますが同じ傾向になっています。

図13 都道府県別従属人口指数の推移



出所：総務省「国勢調査」、「人口推計」より作成 暦年

「1998年」に注目して見ると、全国値は45(%)くらいで、この数字の意味は100人の働き手(生産年齢人口)が45人の子どもと高齢者を支えている状態ということになります。しかし、すべての都道府県の平均値は、点線で示した50(%)ラインを既に超えており、未知の比率へと上昇を続けています(図13)。

国連の「世界人口予測」によると、日本は2050年には従属人口指数が「96」となり、世界で一番「人口オーナス」という重荷を強く受ける国になるとのことです。そもそも「人口オーナス」というのは、働く人の割合が低下する現象ですので、こうした労働力不足に対応していくには、基本的には次のような方法が考えられます。

- ①高齢者や女性の労働参加率を高める
- ②労働生産性を高める
- ③外国人労働者を積極的に活用する
- ④企業の生産拠点を海外に移転する

人口オーナス問題への対応の基本は、出生率を引き上げることによって「人口オーナス」そのものを無くしていくことになり、正に「少子化対策」ということとなります。ただし、効果が表れるまでに20年以上のラグがありますが、だからこそ早めに対応を始めなければならないとも言えます。

「少子化対策」⇒①結婚までの層に働きかける政策(若年層の雇用機会の増進など)

②結婚後、子どもを持つ層に働きかける政策(子どもを持つインセンティブを高めていく)